

主な出来事

【内政】

- 1日, 政府・レナモ合同委員会の一時中断。
- 7~8日, フレリモ党臨時中央委員会開催。
- 19日, 第8期国会第4回通常本会議国会開会。
- 19日, 故マシエル初代大統領追悼30周年式典。

【外交】

- 10~12日, ロザーリオ首相マカオ訪問。
- 24~25日, カガメ・ルワンダ大統領来訪。
- 31~11月1日, ブランデ・ノルウェー外相来訪。

【経済】

- 1日, 燃料価格引上げ。
- 18日, クレメンス鉱物資源・エネルギー大臣就任。
- 21日, 中央銀行, 公定歩合及び預金準備率を引上げ。
- 25日, マレイアーネ経済財務相, 国外債権者に対し, 公的債務が持続不可能な状況であることを説明。

【内政】

政府・レナモ間対立

レナモ武装兵による攻撃

・ナンブラ州警察署のナクテ報道官によると, 2日午前4時45分頃, 10名余りのレナモ武装兵が, ナンプラ州北部メコンタ郡メクア地区で車やバイクを襲撃, さらに保健センターに侵入し, シーツや毛布, マット, 蒸留水等を窃盗した。

・4日, レナモ武装兵がナカラ開発回廊沿いのナンブラ・クアンバ間を走行中の列車を襲撃し, 1名が負傷した。

・マニカ州警察署は, レナモ武装兵に誘拐された村の酋長を救出した旨発表。同警察署のフィリップ報道官によると, 地域住民による通報を受け, 国防軍は誘拐された酋長の救出作戦に着手し, 無事救出に成功した由。

ジェレミアス・ポンデッカ合同委員会レナモ代表の殺害

・8日, 政府・レナモ合同委員会及び国家評議会メンバーであるレナモ党のジェレミアス・ポンデッカ元国会議員はマプト市内コスタ・ド・スル地区で日課の運動を行っていたところを身元不明の4人組に射殺された。モンテイロ内務大臣は警察に対して迅速な捜査を指

示した。同元議員は、合同委員会内に設置された地方分権化に向けた法改正を議論する小委員会のレナモ代表を務めていた。

- ・10日、レナモは、ムシヤンガ報道官がこの蛮行はレナモに政府との対話を断念させることを目的とするものとして非難すると共に、ドウラカマ党首は対話の継続を保証した。
- ・本件を受けて、当地米国大使館、EU代表部及び仏大使館は懸念を表明した。

ナンプラ州におけるレナモ党員の殺害

・17日、ナンプラ州リバウエ郡において、レナモ党州議会議員のフロール・アルマンド・レナモ同郡代表（45歳）及び同党の青年党員の計2名が何者かにより殺害された。同襲撃では、国道13号線沿いの同郡マタリア川付近で計17発が発砲された。右事件は、同レナモ党員が、1979年10月17日に亡くなったレナモの初代代表アンドレ・ツァンガイッサの追悼集会に参加していた矢先に生じた。

政府・レナモ合同委員会（時系列順）

政府・レナモ合同委員会の一時中断

・1日、政府・レナモ間の対話に向けた合同委員会の代表を務めるマリオ・ラファエリ元伊外相は、9月30日に合同委員会第3次対話を終了し、10月10日まで一時中断すると述べた（その後、同委員会メンバーの殺害も受け、10月18日まで中断された）。ラファエリ代表は、その間、レナモ側代表に、レナモによる暫定地方統治の具体的提案と、「レナモ武装兵の国防軍統合」に関する詳細な提案を準備するよう求めた。地方分権化に関する憲法改正に係る小委員会の作業は今後も続けられる。

政府・レナモ合同委員会の再開

・18日より、国際的仲介者グループは、合同委員会の政府側代表及びレナモ側代表と個別に協議を行ってきたが、27日再開後初めての全体会合が行われた。合同委員会のラファエリ代表は、「28日15時に再度会議を行うが、協議内容を公開できるよう準備を行っていきたい」と述べた。

政府・レナモ合同委員会の再中断

・ラファエリ代表は、29日以降、政府・レナモ合同委員会は再度中断され、次は11月7日に再開する旨述べた。

ガバナンス

「平和の日」のニュシ大統領スピーチ

・4日、ニュシ大統領は、マプト市英雄広場で行われた「平和の日」（1992年のローマ和平

合意署名に因んだ当国の祝日)の式典で以下の通り概要以下の通りスピーチした。

政府とレナモ間の和平合意署名から24年が経過した今日、同過程を振り返り、より実効的な平和の達成に向け、反省する時である。24年前に署名した和平合意には、イデオロギーの相違に関する不安を解決する方策を求めるといった目的を有していた。

戦争は、殺人や財の破壊を生むのみならず、国の開発を妨げるものであることを思うと、新たな内戦に突入する必要など全くない。平和は我が国の全ての経済社会開発プロジェクトを継続するのに最も重要な要素である。

全国民が、不安を抱くことなく、各地の家族を訪問し、種々の活動を行い、国中を遠くまで移動することができるよう、我々は努力し続けることを約束する。

レナモが平和を欲しないことが明らかであっても、我々は、倦むことなく、同胞殺害に嫌悪を示し続けねばならない。唯一の解決策は対話である。

フレリモ党第3回臨時中央委員会の開催

・7、8日の両日、フレリモ党第3回臨時中央委員会が開催され、明年の党大会に向けた論題等が合意された。主要点は以下の通り。

明年9月26日から10月1日にかけて開催される第11回フレリモ党大会における論題として、以下の5項目が承認された。

- (1) 国家の団結、平和、民主主義と国民和解
- (2) 党の組織と機能
- (3) 経済社会的発展
- (4) 国家、非集権化、政府の倫理
- (5) 地域及び国際協力

これらの論題については、明年の党大会前に全国的な公の討論に付され、党大会において2018年(地方自治体選挙)及び2019年(大統領・国会議員選挙)の選挙公約にまとめられる。

第8期国会第4回通常会期の開会

・19日、第8期国会第4回通常会期が開会した。

(会期概要)

(1) 会期は12月20日までの65日間を予定。

(2) 会期中の主な議題は以下の通り。

ア 2017年度予算・経済社会計画案の審議

イ 大統領の年次報告

ウ 非開示債務に係る国会調査委員会報告

(議長及び各党代表発言要旨)

(1) マカモ国会議長

ア 政府は現下の困難な状況を克服すべく努力をしており、近く、世銀やIMFとの関係が改善することを信じる。

イ 政府が注力すべきは、経済と国民生活の向上に最大のインパクトを与えるため、農業やアグロ・インダストリー分野での投資と生産性の向上である。外国の投資家にモザンビークの魅力を示すため経済と外交政策の調和を図る必要がある。

ウ 政治・軍事的不安定により「モ」国という大きな家族が分断されそうになったとの意味から 2016 年は異常な年であった。残酷な 16 年の内戦を経た現在、我々には知性と良心をもって行動する政治道徳的義務がある。

エ 単なる組織間の和平ではなく、相互の相違を認め合う国民、同胞同士の真の永続的平和を求めたい。

(2) フレリモ党（タラパ議員団長）

ア 政権党としては、憲法に沿って行われるのであれば地方分権化を怖れない。国家の団結がモザンビーク国家にとっての揺るぎない柱であるが、それには文化、部族、宗教、政治的な多様性も考慮されねばならない。

イ フレリモは、過去 50 年間、当国の政治、文化、社会、経済的変革を指導してきた。フレリモの議員は各選挙区の発展をこの目で見てきたが、一部の地域ではレナモによる殺人、インフラや公共物の破壊、資財の略奪が行われており、住民にとり大きな懸念となっている。

ウ 国家評議会メンバーであるポンデッカ元議員の殺害については関係当局に事件の解明を要請する。

エ 今次会期に於いて、フレリモ議員団は、「モ」国民の生活向上に向けた責任を認識の上、全力を尽くす。

(3) レナモ党（ソアレス議員団長）

ア 1992 年 10 月 4 日に終了した戦いが今も続くことは理に合わない。レナモは、対話を優先し、真の民主主義というローマ和平協定での合意事項が実行されること以外、多くを要求してはいない。

イ 「モ」国民は自ら指導者を選ぶ権利を欲しており、国民が自ら選出していない者に代表されるという状況が続いてはならず、それは民主主義ではない。

ウ フレリモは、謙虚に過ちを認め、これを改める勇気を持たねばならない。現在行われている対話において、フレリモは全ての国民が平和を望んでいることを理解し、交渉において、レナモが行ったように、フレリモも妥協することを望む。

エ 国家は機能せねばならず、そのためには、政党と国家の混同が継続されるべきではない。

(4) MDM（シマンゴ議員団長）

ア 我が党は、政治、社会的多様性を備えた和解された国家を望む。宣戦布告なき戦いや武力衝突は停止されねばならない。

イ 永続的な平和国家を造るためには包摂的な対話を通じなければならない。そのためには、州知事の公選制、司法システムの政治的コントロールからの解放、国家元首の権限縮小等を行い、実効的な権限の分散を図る必要がある。

ウ 政党に対する暴力は引き続き政治的自由に対する深刻な脅威である。

エ 2017年の予算と経済社会計画には、高齢者の年金引上げ、医療及び教育の質的向上、国家予算10%の農業分野への充当、付加価値税の引下げ（17→14%）及び国内で生産されない建築財の輸入関税引下げが含まれることを期待する。

故マシエル初代大統領追悼30周年式典

・19日、マプト市英雄広場において、故サモラ・マシエル初代大統領の追悼30周年式典が開催された。

（追悼式典の意義）

マシエル初代大統領は、1986年10月19日、ザンビアからの帰路、搭乗の航空機が南アのムブジーニ（Mbuzini）に墜落し、同行者32名と共に死亡した。航空機が当初の飛行ルートが大きく外れ南ア領内で墜落したことから、事故の原因として、アパルトヘイト下の南アによる陰謀説やソ連（当時）人パイロットの過失等が指摘されてきたが、現在も真相は判明していない。

本年は同事故から30年にあたる所、10月に入り、当地TVでは連日マシエル大統領の生前の映像が放映される等、メディアで故マシエル大統領が大きく取り上げられてきた。去る17日には南アのムブジーニにおいて、当国からロザリーオ首相、グラサ・マシエル未亡人（マンデラ元南ア大統領の未亡人でもある）、南アからはラマポーザ副大統領等出席の下、慰霊祭も行われた。

（追悼式典概要）

ニュシ大統領夫妻、シサノ元大統領、ゲブーザ前大統領、ロザリーオ首相他政府、議会関係者、マシエル未亡人他同事故の犠牲者遺族等が英雄広場で献花を行い、その後、隣接の会場で子供達を含む地元市民も参加しての追悼式典が約1時間半にわたり開催された。

式典では、コーラス・グループの合唱に続き、ニュシ大統領、シパンデ元国防相（故マシエル大統領の側近）、マシエル未亡人他が、それぞれ、故マシエル大統領の独立闘争及び独立後大統領としての11年の功績を讃えると共に、早期の和平を達成し、マシエル大統領が描いていた人種や部族による差別のない国家の建設と発展を目指すという理想を各自が抱き続けることを鼓舞するスピーチを行った。最後にスピーチを行ったマシエル未亡人は、夫人、母、祖母としての女性の立場から、マシエル大統領のみならず、全ての犠牲者の遺族、関係者にも敬意が払われるべきとも付言した。

【外交】

モザンビーク・中国関係

ロザリーオ首相の訪中（マカオフォーラム）

・10日、第5回中国 CPLP 経済協力・通商フォーラム（マカオフォーラム）会合出席のためマカオを訪問中のロザリーオ首相は、李克強首相と会談し、会談後の記者会見で以下のとおり述べた。

ア 中国がニュシ大統領訪中時に署名された合意を、迅速に実施していく用意があることを確信した。この合意覚書における主なものは「モ」における生産力の増大で、具体的には石油及び炭化水素分野での投資促進、経済特区の設置、モザンビーク・中国文化センターの建設等である。

イ また、中国は「モ」の優先分野である農業、インフラ及びエネルギー分野での投資を通じて「モ」の生産能力向上を支援する希望を有していることが明らかとなった。

・11日、中国は、本フォーラム開会式において、CPLP 諸国に対する 7400 万ドルの債務免除、及び 3 億ドルの政府間経済協力の実施を発表した。李克強首相は開会式で、今後 3 年間に亘る、債務免除、借款及び経済支援を含む生産力の向上に係る 18 の支援策を発表した。主なものは以下のとおり。

ア 各国・地域での経済特区の新設または再開発のための、民間企業振興。

イ 産業間の連携、生産性向上及びインフラ建設分野における協力強化に向けた、3 億ドル以上のコンセッションナル・ローン実施。

ウ 農業部門、手続の簡素化を必要とする商業・投資部門、及び伝統薬の研究等によるマラリア予防等の、国民生活の向上に対する 3 億米ドルの供与。

エ 多様な分野における 2000 人の人材育成。

・ロザリーオ首相は開会式で以下のとおり述べた。

ア 中国の支援策は、生産能力の向上を主眼に据えた、新たな協力モデルを CPLP 諸国で適用するものとして称賛に値する。

イ 「モ」政府は、民間投資誘致のために、法制度改革などのビジネス環境改善、関税を含む経済的特権の付与、経済特区及び産業フリーゾーンの運営、及び企業の設立認可に係る行政手続の簡素化を支援していく。

ウ 「モ」は南部アフリカ開発共同体（SADC）諸国へのゲートウェイとなりうる国であり、中国及び CPLP 諸国の企業から「モ」に向けての投資を誘致していきたい。

・11日午後、ロザリーオ首相に同行したメスキータ運輸通信相は、セクター別政府間会合に出席し、80 台のバス供与及び航空分野での技術協力につき合意した旨発表した。

中国投資によるホテル開業

・4日、中国の投資により建設された、当国最大のマプト AFECG グロリア・ホテルの開業式がニュシ大統領出席の下行われた。グロリア・ホテルは、収容定員 2000 名及び 800 名の 2 つの会議室、258 の客室及びレストラン等を有する。また、建設時には 2000 名の「モ」人

労働者が従事し、開業により「モ」人 120 名を含む 142 名の従業員が雇用された。ニュシ大統領は同ホテルが、雇用、文化及びレジャーの相乗効果を高め、現在対 GDP 比 2.5%に留まる観光業及び関連産業の振興に寄与することを期待している。

防災分野に係る支援

・中国を訪問したマシャティネ国家災害対策院（INGC）総裁は、水資源利用に係る自動及び手動システムを含む乾燥・準乾燥地域の持続可能な開発に資する製造技術や複合災害における対応等、いくつかの特色ある企業と意見交換を行った。

・明年より、中国の支援による防災関連のプロジェクトが実施される。具体的には、INGC と中国の国家災害対応センターとの間で、政府職員の研修や防災に係る技術移転、両国政府並びに関係機関間のミッションの交流が行われる。

輸出振興機関（IPEX）、中国企業を誘致

・11～12 日に開催されたマカオフォーラムに参加したモザンビーク輸出振興機関（IPEX）のマカリング総裁は、中「モ」間の大きな貿易不均衡を指摘した。マカリング総裁は、中国企業を「モ」に誘致し一次製品の加工や雇用促進を図るべく、両国の協働への希望を述べた。本フォーラムには食品加工、観光、コンサルタント及びサービス業から 14 人の企業家が参加した。

中国向け違法木材輸出

・ナカラ港の税関で、マラウイから搬入された中国向けの 400 立方メートル以上の木材が、貨物列車から船に積み替えられたところを税関により押収された。木材価格は不明で、検察庁と国税庁による捜査終了次第、これら木材の処分につき最終決定を行う予定。これらの木材は紫檀で、輸出は禁止されているが、貿易商が税関において、綿布と詐称申告していた。今年に入ってから、税関への詐称申告による木材密輸の検挙は 5 件目となる。

商工省、マプト州に中国からの来訪団を受入れ

・12 日、商工省のソウト次官は、「モ」中の協力枠組みにおいて、多岐の分野にわたる中国からの来訪団と協議を行った。ソウト次官は、「「モ」中両国間の覚書にある経済協力特区設立に関し、商工省は、中国のマプト州への関心を踏まえつつ協議を行った。」と語った。

洪水対策：中国からの輸入品を用いた交通輸送の確保

・19 日、国家災害対策院（INGC）のマシャティネ総裁は、雨季の到来に備え、「来年以降 2 年間、90 メートル以上の金属製橋梁と 45 メートルの浮動式構造物が中国より輸入される。これらの構造物は、雨季に想定される交通アクセスの遮断に対応し、人と貨物の輸送を確保するものであり、ザンベジア州中部ラランケ川流域が対象地域となるだろう。この輸入

のため今後2年間で、1190万ドルが「モ」政府より段階的に支払われる」と語った。

ルワンダ・モザンビーク関係

ルワンダ大統領の来訪

・24～25日、カガメ・ルワンダ大統領がモザンビークを来訪し、25日、ジョアキン・シサノ国際会議場で、学界、国内企業家等を対象に、「ルワンダの開発における民間セクターの貢献」をテーマとした講演を行った。カガメ大統領は、大量虐殺が行われた国として世界的に認識されながらも、2005年から2014年の間により良い経済成長を遂げた国の開発政策を紹介した。なお滞在中、ニュシ大統領とカガメ大統領間で、政治・経済分野の協力に係る覚書の署名が行われた。

ノルウェー・モザンビーク関係

ノルウェー外務大臣の来訪

・31日～11月1日、ボルゲ・ブルンデ・ノルウェー外務大臣がモザンビークを公式訪問し、同日、ニュシ大統領と会談を行った。両者は約30分間、二国間の友好協力関係について意見交換を行った。ブルンデ外相は、両国は、経済情勢の悪化等に直面し、必要な時には支援し合えるパートナーであると考えているが、最も重要なことは、IMFと連携して進めているTORに沿って、独立した真の債務調査が実施されることであると強調した。ノルウェーはこれまでに4000億ドルをモザンビークに投資してきた他、教育や保健分野にも支援している。

またブルンデ外相はビジネスミッションを携えて来訪し、ノルウェー・モザンビーク・ビジネスフォーラムに参加した。ノルウェーは、エネルギー、農業、漁業、公共行政、保健、経済外交セクターで二国間協力関係を強化したい意向を示している。

【経済】

主要経済指標

・主要経済指標

名目GDP：146.9億米ドル（2015年世銀）

GDP（1人あたり）：525.0米ドル（2015年世銀）

GDP成長率：6.3%（2015年、IMF推定）

輸出（通関ベース）：34.13億米ドル（2015年中銀）

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、木材。

輸入（通関ベース）：75.77億米ドル（2015年中銀）

主な輸入品は、機械類、自動車、ディーゼル。

インフレ率：11.25%（2015年国家統計院）

経済状況及び政策

中銀のMOZA銀行への経営介入

・9月30日、中銀は、国内第4位のMOZA銀行に対して、同行の流動性不足により経営が維持できない状況に陥ったため、経営介入を決定し、ジョアン・フィゲイレード氏（元ミレニウムBIM銀行頭取）を暫定的に取締役会議長に選出した。中銀は、MOZA銀行が平常どおり銀行業務を継続することを顧客に対して保障するとしている。

燃料価格の上昇

・鉱物資源エネルギー省の発表によると、1日より、燃料等石油製品の価格が引き上げられた。リットル当たり、ガソリンは47.52メティカルから50.02メティカル、ディーゼルは36.81メティカルから45.83メティカルとなった（当館注：1ドル＝約77メティカル）。燃料価格の引き上げは2010年以降6年振りである。鉱物資源エネルギー省によると、今次の価格引き上げは、石油製品の輸入価格と卸売及び小売業者のマージンを調整する必要が生じたことに伴う措置である。原油の国際市場価格は低下傾向にあるが、通貨メティカルの下落により、「モ」にとり輸入価格は引き続き上昇している。

・メスキータ運輸通信大臣は、庶民の足となっているシャパ（乗合型小型バス）輸送業界に対する補助金は継続するとしているものの、同業界関係者は車両維持費等、燃料費以外のコストも高騰していることから、運賃の値上げを要求している。

本年1-9月のインフレ率

・9日、国家統計局（INE）は、9月のインフレ率は2.71%、本年1-9月は14.7%、年間24.92%と発表した。1-9月の都市別の物価上昇率は、マプト14.15%、ベイラ14.77%、ナンプラ15.52%であった。

公定歩合の引上げ

・21日、中銀は、貸出金利を17.25%から23.25%へ、預入金利を10.25%から16.25%と、各々6ポイント引上げた。本年5回目となる今般の金利引上げ措置は、最近5ヶ月間の急速なインフレと通貨メティカルの下落を受けて行われたものであるが、中小企業にとっては借入コストの大きな増大となり、今後のビジネスに打撃を与えることになろう。また、強制預託金率は、現地通貨メティカル（当館注：本年7月より13%）及び外貨（同：本年6月より米ドルで15%）に分けられていたが、再び統一され15.5%に引上げられた。また、商業銀行による中銀貸出ファシリティの利用は、週2回に限定されることとなった。

中央銀行総裁による記者会見

・21日、ザンダメラ中銀総裁は、就任後初めて開催した金融政策委員会での協議を受け記

者会見を行ったところ、概要以下の通り。

(1) メティカル下落

9月におけるメティカル下落は深刻だった。対米ドルでは、9月末ではドル当たり78.48メティカルと、1ヶ月で6.8%、この1年では84.8%下落している。対南ア・ランドでは一層深刻で、9月末でランド当たり5.72メティカルと、1ヶ月で13%、この1年では85.7%下落を記録し、「モ」国民が大きく依存している南アからの食品輸入に影響を与えている。メティカル下落の要因として、4月以降の14億ドルに上る非開示債務問題発覚を受けた一般財政支援の停止や、海外直接投資及び輸出の減少による外貨不足が挙げられる。

(2) 財政赤字の悪化

本年上半期の予算執行状況は、歳入において緩やかな上昇を示しているが歳出の増加を相殺するには至らず、赤字は増大している。政府は国債発行に依存しつつあり、公共事業支出への財政圧力が強まっている。

(3) 過剰流動性

商業銀行には、いつでも換金可能な手持ち国債を除いても、50億メティカル（約6400万ドル）以上の過剰流動通貨が存在する。中銀は、為替レート及び物価への圧力を和らげるべく、これら過剰流動性の削減に向けた施策を行う。過剰流動性は各商業銀行にも大きな影響を及ぼしており、9月末に中銀が経営介入をしたモザバンコ銀行に続く新たな経営危機をもたらす可能性がある。但し、どの銀行であるかは、経営機密に関わるため公表できない。

(4) 外貨準備高

外貨準備高は減少が続き、9月末にはメガプロジェクトを除く輸入3ヶ月分の16.9億ドルとなり、「危機的レベル」と言える。

(5) 貿易赤字の改善

数少ない希望の一つは、本年上半期の貿易赤字が、去年同期に比して40%余り改善されていること。同期の輸出は昨年比で15.6%減少したが、輸入は27.9%減と、輸出以上に減少した。

非開示債務問題

政府保証署名者

・ネット紙ヴェルダデーによると、EMATUM, Proindicus, MAM三社のローン契約に係る政府保証に係る署名者は、全てシャン前経済財務大臣である。法律に基づき経済財務省に署名する権限が与えられているが、国会はシャン前大臣に署名の許可を与えておらず、これらの保証は2013年と2014年の予算法違反となる。毎年の予算法には、政府が保証できる上限条項が含まれ、2013年は650万ドル、2014年は5.15億ドルと大幅に増加したものの、債務総額は20億ドル以上となり違法である。検察庁は捜査の過程で、既にシャン前大臣を尋問しており、去る7月には、検察庁の報道官が「保証限度額の遵守違反と予算に関する

法律の手続き違反及び職権乱用の罪が認められた」と発表している。

対外債務再編要請

・25日、「モ」政府はロンドンで開催した債権者向けプレゼンテーションにおいて、国際債権者に対して、「モ」の対外債務は持続不可能な状況に達したことを認めた。マレイアーネ経済財務相によると、「モ」の公的債務及び政府保証付き債務は2017年に対GDP比104.6%に達するが、2021年には79.9%まで低下すると予想している。

・対外債務（総額約101億ドル）のうち40.9%は世銀、アフリカ開発銀行等からのソフト・ローン、中国を含む二国間債務が42.1%となっているが、最大の問題は全体の17%を占める商業債務である。商業債務のほとんどはゲブーザ政権時代に違法に契約された準国営企業の債務である。その資金の殆どはクレディ・スイス銀行とロシアのVTB銀行から来ている。

・本年の債務返済額は6.752億ドルで、2017年には8.038億ドル、2019年には8.655億ドルに増加する。2017年から19年までの債務返済の大半はEMATUM, Proindicus, MAMに対するものであり、これら3社の債務がなければ、対外債務の返済が可能であった。

・「モ」政府は、IMFの債務持続可能性指数5項目の全てにおいてその基準を越えていることを認めており、右は少なくとも2017年までは商業債務の返済が出来ないことを意味する。2016年9月の債務・対GDP比率は67%、対輸出額で232%となっている。

・最も楽観的なシナリオとして、今後大きな通貨下落がなければ、政府は、2021年までに1.783億ドルの商業債務を返済出来よう。政府はこのシナリオにおいて、ProindicusやMAMは債務返済に向けて何らの収益も生まないことを想定している。

・債務状況としては、ロブマ・ガス田からの輸出開始が見込まれる2021年以降、漸く改善が期待される。よって、「モ」政府は、今後2021年までの期間を繋ぐ債権者との債務再編合意を期待している。また、IMFとも2017年初めまでに新たなプログラムの合意を望んでいるが、非開示債務に係る国際的独立監査が実施されるまでは、かかるプログラムは不可能である。

2017年度政府予算案

・14日、「モ」政府は、市民社会団体との会合において、2017年度の予算案を2,723億メティカル（約35.3億ドル）と発表した。内訳は、歳出が、国家運営経費1,564億メティカル、投資支出804億メティカル、金融支出355億メティカルを計上し、歳入は、国内税収2,073億メティカル、対外資金650億メティカルを見込んでいる。

・本年4月に発覚した10億ドル以上の非開示債務問題（EMATUM, Proindicus, MAM）を受け、IMF、世銀及び西側ドナー14ヶ国は一般財政支援を停止している。IMFと合意した国際的独立監査の結果、ドナー諸国との関係が回復すれば、対外資金収入の約650億メティカルが裏付けられるが、再開されない場合は赤字予算となる懸念もある。

・ムトンベネ経済財務省予算計画局長によると、2016年のGDP成長率は3.9%に下方修正

されるも、2017年は5.5%に上昇する。分野別では、農業5.9%、鉱業24%、電力・ガス8.9%、漁業4.4%、輸送4.4%の上昇が見込まれる。年率25%のインフレは低下に向かう一方、外国直接投資（FDI）は増加を見込んでいる。特に、鉱業分野は、この2年間、国際的な資源価格の低下で苦境にあったが、石炭・天然ガス価格がわずかながら回復基調にあることから、2017年の輸出総額を34.6億ドル（対前年比7.7%増）と見込んでいる。

新鉱物資源・エネルギー大臣の就任

・18日、大統領府において、17日に指名されたクレメンス新鉱物資源・エネルギー大臣（ミレニウム銀行役員等を歴任）の就任式が行われ、ニュシ大統領は式典において、「モザンビークが有する巨大な潜在的富は、国家及び現在と将来の世代に利益をもたらすよう、合理的かつ効率的に開発されねばならない。エネルギー分野においては、農業、産業、観光等の振興に向けたエネルギー網の構築を確保するため近代化が図られる必要がある。富の開発は、汚職を許さず、透明性、倫理、適法性、厳格な環境規則遵守に基づき、持続可能性を確保する形で行われるべきである。このポストは、多くの圧力を受けて、皆を喜ばすことは出来ないであろうが、常に国民の利益を満足させることに努めて欲しい。」と述べた。

・19日、クレメンス大臣は、「我が国の持続的な鉱物資源開発と全国送電網の整備を行い、全国民が開発とエネルギー網整備の恩恵を受けられるよう取り組む。最初にやるべきことは、コウト前大臣が作り上げたプロジェクト計画などが盛り込まれた引継ぎ書を熟読し、大臣としての判断を下すことである。」と語った。

メガプロジェクト関連

石炭関連権益の譲渡

・9月30日、Vale社は「モ」に保有する石炭・鉄道・港湾事業権益を約7.7億ドルで三井物産に譲渡することに合意した。2014年12月、三井物産はVale社保有の石炭事業権益の15%、鉄道・港湾事業権益の35%（ママ）を約9.4億ドルで取得することを決定し、当初約6.3億ドルを石炭事業に投資する予定であったが、2015年に石炭価格が約30%下落したため約2.55億ドルのみを投資した。その間、石炭事業のインフラ建設は遅延し、当初計画より約3.1億ドルのコスト増となっていた。

・「モ」の石炭は、製鋼用の高品質な強粘炭で2015年の生産量は約500万トン、2018年には約1800万トンに増加する。石炭は鉄道で900km余り離れたナカラ港に輸送された後、日本に輸出される。「モ」の石炭は、豪州依存度の高い日本鉄鋼メーカーの新しい調達オプションとなる。

北部ガス田ロブマArea 4 権益買収

・20日、ミタ炭化水素公社（ENH）総裁は、モザンビーク経団連（CTA）のビジネスフォーラムで記者団に対し、「エクソン・モービルは、少数株主ではなく、少なくともパートナーと

対等な条件でロブマ Area4 に参入するだろう。」と述べた。ミタ総裁の示唆したパートナーとは、Area4 の権益の 70% を有する ENI 社で、エクソン・モービル社と権益の交渉を行っており、同交渉がまとまれば「モ」政府は、莫大なキャピタルゲイン税収入が得られる。また、エクソン・モービル社の巨大な財力と業界での主導的立場により、他企業の対「モ」投資促進効果が期待できる。

・ミタ総裁は更に、「エクソン・モービル社による ENI 社の権益買収は投機ではなく、プロジェクトを通じた「モ」の開発である。11 月又は遅くとも 12 月までに、Area4 の最終投資判断（FID）がなされると確信している。また、Area1 のオペレーターである米アナダルコは、2017 年の第 3 四半期までに FID をしなければならない。」と述べた。

・ENI 社は、Coral ガス田の沖合浮遊式設備のオフショアで、またアナダルコは、北部パルマのオンショアで LNG を生産する予定である。今月初め、ENI 社は、英国石油（BP）傘下で年間 330 万トン超の LNG 生産設備を持つ BP ポセイドンに、20 年以上に渡り天然ガスを供給する契約に合意している。

航空機調達に係る収賄疑惑

・伯エンブラエル社は、同社役員が外国政府高官に贈賄を行い、航空機売却に係る書類を改竄したことを認めた。米司法省発表によると、モザンビーク航空（LAM）による約 6500 万ドルに上るエンブラエル社製航空機（2 機）調達を確保することを目的として、LAM 幹部が指名した仲介者との架空の合意で、80 万ドルの賄賂が支払われた。本件は、24 日、米司法省が、エンブラエル社が「モ」を含む 4 ヶ国の政府関係者に対して行った贈賄に対し、同省が科した計 2 億ドル以上の罰金支払に合意したことを発表して明らかになったもの。記者会見でモクボーラ検察次長は、まずは国内での捜査を優先させることを言明し、「米司法省の情報を元に、検察は事の真偽を明確にするための予備調査を開始する。米司法省の告発があるとは言え、適切な法的措置をとるためには、国内機関の捜査を経る必要がある」と述べた。